

# 「令和6年能登半島地震」に対する 東京都社会福祉協議会における支援活動

— 令和6年4月24日現在 —

令和6年1月1日（月）に発生した「令和6年能登半島地震」では、石川県を中心に大きな被害がもたらされています。謹んでお見舞い申し上げます。

## 【被害状況】

内閣府 災害情報のページ「令和6年能登半島地震による被害状況等について」

<https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/index.html>



この災害に対して、本会では、これまでに以下の取組みを行ってきました。

## 1 災害ボランティア活動等による被災者支援

新潟県・富山県・石川県で災害ボランティアセンターが開設されました。被災地の社協支援や、災害ボランティアセンターの運営支援のため、全国の社協によるブロック派遣が実施されています。

また、東京ボランティア・市民活動センターを中心に、被災者支援に取り組む多様な団体とのネットワークを活かし、以下に取組んでいます。

1月2日（火）	ボラ市民ウェブに「令和6年能登半島地震について」を開設。随時更新し、情報発信している。
1月20日（土）～ 22日（月）	東京ボランティア・市民活動センター、東京都生活文化スポーツ局、災害協働サポート東京（以下、「CS-Tokyo」）、東京都生協連の4者で災害ボランティア活動等に関する現地調査を行うため、東社協職員1名を石川県へ派遣。
1月22日（月）	石川県社協の要請と全社協による調整に基づき、1月31日～2月26日の期間、関東ブロックAの社協職員を石川県かほく市および内灘町の災害ボランティアセンターへ派遣することが決定。
2月10日（土）～ 12日（月）	東京ボランティア・市民活動センターとCS-Tokyoによる災害ボランティア活動等に関する現地調査のため、東社協職員1名を石川県へ派遣（輪島市、穴水町、七尾市を視察）。
2月12日（月）～ 18日（日）	社協関東ブロックA幹事社協の要請に基づき、石川県内社協災害ボランティアセンターへ都内社協職員を派遣（かほく市〔瑞穂町 東京都 各1名〕、内灘町〔調布市、小平市 各1名〕）。また、現地の状況を確認するため、東社協職員2名を石川県へ派遣。
2月16日（金）	東京ボランティア・市民活動センターと東京都生活文化スポーツ局が「被災者支援に関心のある方に向けたガイダンス」をハイブリッド開催（参加者数：会場41名、オンライン160名）。
2月20日（火）	石川県社協の要請と全社協による調整に基づき、関東ブロックAの派遣先および派遣期間の変更が決定。かほく市社協は2月末まで、内灘町社協は3名増員の上で3月末までとなり、新たに穴水町社協に3名を派遣することとなった。
3月7日（木）～ 13日（水）	社協関東ブロックA幹事社協の要請に基づき、石川県内社協災害ボランティアセンターへ都内社協職員を派遣（内灘町〔港区、足立区、小金井市 各1名〕、穴水町〔豊島区、国分寺市、東京都 各1名〕）。また、現地の状況を確認するため、東社協職員1名を石川県へ派遣。

3月31日(日)～ 4月6日(土)	社協関東ブロックA 幹事社協の要請に基づき、石川県内社協災害ボランティアセンターへ都内社協職員を派遣(内灘町〔港区 文京区 府中市 各1名〕、穴水町〔世田谷区 東大和市 東京都 各1名〕)。
4月2日(火)	東京ボランティア・市民活動センター、CS-Tokyo、東京都の3者が連携し、地域での交流・支え合いの場づくり(サロン活動)に取り組む被災者支援ボランティア・第1回～第3回を募集(各3泊4日/輪島市・穴水町・七尾市での活動)。
4月17日(水)	東京ボランティア・市民活動センター、CS-Tokyo、東京都の3者連携による被災者支援ボランティア・第4回～第10回の募集を開始(各3泊4日/輪島市・穴水町・七尾市での活動)。
4月24日(水)～ 4月30日(火)	社協関東ブロックA 幹事社協の要請に基づき、石川県内社協災害ボランティアセンターへ都内社協職員を派遣(輪島市〔千代田区 世田谷区 中野区、杉並区、荒川区、府中市、国立市、東京都 各1名〕)。
<p>上記の他に、以下の取組みを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議関係団体や職能団体等の取組み状況を随時把握し、日々その情報を更新している。</li> <li>○全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)等関係団体との会議において、支援情報を共有している。</li> <li>○都内のボランティア・市民活動団体にメールで情報を配信している。 ボラ市民ウェブ「令和6年能登半島地震について」</li> </ul>	



## 2 都内避難者への対応

東京都が、都内へ避難されてきた方の都営住宅での受入れを開始しています。これに伴い、電話相談窓口を設置しています(令和6年4月2日現在 新規受付相談件数:52件)

1月12日(金)	東京都が「能登半島 都内避難者総合相談窓口」を開設。この電話相談について、地域福祉部地域福祉担当が対応することとなった。
1月24日(水)	都内避難者総合相談窓口の対応を強化するため、区市町村社協事務局長会幹事会において相談事例を共有し、ケースに応じて区市町村社協に相談をつなぐための取組みを開始。
	東京都が「避難者の孤立化防止事業」について、能登半島からの避難者への支援を行う場合にも活用できる旨の事務連絡を発出し、1月25日に区市町村社協に新規及び追加交付申請を通知。

## 3 生活福祉資金の対応

### (1) 緊急小口資金(特例貸付)

#### ①石川県内における緊急小口資金(特例貸付)の受付業務への支援

石川県内での緊急小口資金貸付特例の受付業務を支援するため、全国の社協によるブロック派遣が1月22日～3月1日まで実施されていました(都内社協の派遣はなし)。

#### ②都内避難者への生活福祉資金(特例貸付)の貸付

1月12日(金)	「令和6年能登半島地震における生活福祉資金貸付『生活福祉資金緊急小口資金(災害時特例貸付)』の実施について」を区市町村社協宛に通知。
3月7日(木)	「令和6年能登半島地震により被災した世帯に対する福祉資金『福祉費における災害援護費(特例貸付)』の実施について」を区市町村社協宛に通知。

#### 4 施設部会等における取組み

1月10日、国は都道府県に「令和6年能登半島地震の発生に伴う社会福祉施設等に対する介護職員等の派遣依頼について」を发出。災害福祉支援ネットワーク中央センター（受託：全国社会福祉協議会。以下「中央センター」）のマッチングにより、被災地への職員派遣を実施しています。

1月1日（月）	「東社協災害時被害状況把握システム」等により、4日までに会員施設における被害や支援要請の入力がないことを確認。
1月10日（水）	厚労省の依頼により、東京都災害福祉広域支援ネットワーク（福祉部経営支援担当）から「令和6年能登半島地震に伴う社会福祉施設等に対する応援職員の派遣に関する調査の実施について（依頼）」を東京都高齢者福祉施設協議会、救護部会、身体障害者福祉部会、知的発達障害部会、障害児福祉部会、児童部会、乳児部会、母子福祉部会に送付。回答を取りまとめ、国に報告した（65施設161名）。 ※社会福祉施設等への派遣は、都道府県を通さずに中央センターが直接マッチング。1月17日から1.5次避難所に派遣開始（都内施設職員を含む）。 東京都福祉局から東社協高齢者福祉施設協議会に対して、被災者の高齢者施設での受入れ可能性について調査依頼があり、106施設から受入れ可の回答を得た。
1月11日（木）	東社協知的発達障害部会が、東京都発達障害支援協会と協働して各施設に呼びかけ、日本知的障害者協会に送金する義援金の募集を開始。
1月12日（金）	東社協東京都高齢者福祉施設協議会が、会員施設に呼びかけて被災福祉施設等への義援金の募集を開始。 中央センターから都道府県 DWAT 事務局に対して依頼された派遣可能人数調査について、福祉部経営支援担当から東京 DWAT80名に回答依頼を送付。派遣先は1.5次避難所、派遣期間は1月22日～2月末まで。
1月31日（水）	国の要請により会員施設に実施した介護職員等の派遣に関する追加調査（2月分）の結果を国に報告。を会員施設に周知。2月分は33施設55名の登録。1月末時点で東京の施設から16名を派遣。
2月5日（月）	全国老人福祉施設協議会の依頼により、東京都高齢者福祉施設協議会が、被災施設の利用者を受入れている石川県内施設に合計6名の職員を派遣（2月5日～9日まで。宝達志水町の施設に2名、金沢市内の施設に4名）。
2月26日（月）	中央センターからの依頼により、東京 DWAT を3月1日～4月1日までの8クール（活動期間4日間）・計37名を輪島市立門前中学校の避難所に派遣することが決定。
2月28日（水）	国の要請により、1.5次避難所への介護職等応援派遣（3月分）の緊急募集について、保育・医療を除く会員施設に周知。今回から施設が直接、国が用意するフォームに登録することとなった。
2月29日（木）～ 3月2日（土）	東京 DWAT 派遣開始に伴い、現地の状況を確認するため、東社協職員2名を石川県へ派遣。
3月5日（火）～9 日（土）	全国老人福祉施設協議会の依頼により、東京都高齢者福祉施設協議会が、輪島市の特別養護老人ホームに4名（看護2名、介護2名）の職員を派遣。
3月10日（日）～ 14日（木）	全国老人福祉施設協議会の依頼により、東社協高齢者福祉施設協議会が、宝達志水町の特別養護老人ホームに職員1名を派遣。
3月15日（金）	東京 DWAT 派遣について、第5クール（3月17日～20日）の活動が「輪島市ふれあい健康センター」に変更。第6クール（3月21日～24日）は「諸岡公民館」、第7クール（3月25日～28日）は「諸岡公民館」および「黒島公民館」で活動。

3月21日(木)	東京 DWAT について、4 月中の派遣は行われなかったことが決定した。また、輪島市内の要配慮者把握が概ねすすんだため、当初予定していた第 8 クール（3 月 28 日～4 月 2 日）の派遣が取りやめとなった。
3月22日(木)～ 26日(火)	全国老人福祉施設協議会 DWAT の依頼により、東京都高齢者福祉施設協議会が、宝達志水町の特別養護老人ホームに職員 1 名を派遣。
4月2日(火)	国の要請により介護職員等の派遣に関する追加調査（5月分）を実施し、7名（高齢4名・児童2名・障害1名）が登録。全国的に登録人数が減っていることから、ブロック経営協による応援派遣が開始されており、東京が属する南関東ブロック経営協としての対応について、今後、検討予定。
4月15日(月)	東京都災害福祉広域支援ネットワーク（福祉部経営支援担当）にて「令和6年能登半島地震東京 DWAT 活動報告会」を開催。全7クールからの活動報告と今後に向けた課題等を共有。

## 5 東京都民生児童委員連合会における取組み

1月11日(木)	都民連正副会長会にて、都内民生児童委員に対する被災者への義援金並びに被災地民児協への活動支援金等の募集の実施を決め、同日の1月期常任協議員会（区市町村会長会）にて提案、了承された。
2月6日(火)	被災者への義援金の募集について、区市町村民児協に依頼。義援金の寄託先は「令和6年能登半島地震東京都義援金」とした。
3月22日(金)	区市町村民児協の協力のもと被災者への義援金をとりまとめ、5,470,075 円を「令和6年能登半島地震東京都義援金」に寄託した。

## 6 被災者支援活動を支える支援金の募集

1月4日(木)	東京ボランティア・市民活動センターと CS-Tokyo の連名で、さまざまな団体の協働により都内各地で一斉募金活動を実施することについて、ボランティア・市民活動推進団体に対して提案を行った。
1月15日(月)～	募金箱を3か所（飯田橋セントラルプラザ1階と東社協第一事務室・第二事務室）に設置した。集まった募金は中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ・令和6年能登半島地震）」に送金。
1月16日(火)	東京ボランティア・市民活動センター窓口に募金箱（支援金の募集）を設置した。
1月24日(水)	都内一斉街頭募金の一環として、東社協職員有志により JR 飯田橋駅周辺で支援金の街頭募金を実施した。
3月25日(月)	東社協にて実施していた募金について、220,824 円を中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ・令和6年能登半島地震）」に送金した。
3月29日(金)	東京ボランティア・市民活動センターと CS-Tokyo の連名で、さまざまな団体の協働により都内各地で一斉募金活動を実施することについて、ボランティア・市民活動推進団体に対して提案（第7期～第8期）を行った。

○東社協ウェブサイト、ボラ市民ウェブに、支援金・義援金募集に関する情報を掲載している。